

環境会計

■集計範囲：主たる事業活動のエリア（国内）の製造拠点、研究開発拠点、事務所施設

日本国内10事業所：TOYO TIRE株式会社（本社、仙台工場、桑名工場、兵庫事業所、タイヤ技術センター、自動車部品技術センター、基盤技術センター）、福島ゴム株式会社、東洋ソフラン株式会社、綾部トーヨーゴム株式会社

■対象期間：2019年1月～2019年12月

環境保全コスト

2019年度の環境会計レビュー：

2019年度は地球温暖化防止を目的としたガスコージェネシステムの導入に関連した費用、設備の効率化のための費用、情報開示の充実のための費用が増えました。なお燃料費（天然ガス）の高騰から燃料転換による経済効果はマイナスとなったため掲載しておりません。

（単位：百万円）

環境保全コストの分類	主な取り組みの内容	投資額			費用額		
		2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度
1. 事業エリア内コスト		204	146	109	1,443	2,797	4,169
公害防止コスト	大気汚染防止対策や廃水処理施設の充実など	118	17	41	585	696	172
地球環境保全コスト	省エネルギー対策・温室効果ガス排出抑制対策など	86	128	67	271	1,592	3,486
資源循環コスト	産業廃棄物の処理、リサイクル活動など	0	0	1	585	508	510
2. 上・下流コスト	環境物品等の購入・廃タイヤの破碎など	0	0	0	25	26	3
3. 管理活動コスト	環境マネジメントシステムの運用、環境負荷監視活動など	2	56	4	81	96	97
4. 研究開発コスト	代替原料の開発、低燃費タイヤに関する研究開発など	13	0	0	545	297	314
5. 社会活動コスト	緑化活動、環境保護基金の拠出など	0	0	0	30	30	35
6. 環境損傷対応コスト	汚染負荷量賦課金の納付など	0	0	0	5	4	9
	合計	220	203	113	2,130	3,253	4,629

環境省「環境会計ガイドライン（2005年度版）」に準拠。

投資の減価償却額は、費用額に含めて計算。

他の目的と複合している取組みは、他のコストを控除した差額で集計。

他の目的と複合している費用が分別できない場合は、環境目的の比率を考慮した按分集計。

研究開発コストは、環境製品の開発や代替材料の使用取組みの費用を計上。

人件費は、工数と平均賃金で算出。

環境保全対策に伴う経済効果

（単位：百万円）

環境保全対策の分類	主な取り組みの内容	経済効果額		
		2017年度	2018年度	2019年度
Ⅰ. 省エネルギーによる費用削減	コージェネレーションの導入・燃料転換	131	-	-
	省エネ活動	69	45	64
Ⅱ. リサイクル・売却益	廃棄物のリサイクル・売却益	9	16	18
	合計	210	62	82